

令和元年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(一財) 札幌市環境事業公社	所管課	環境局環境事業部総務課
基本財産	40,000千円	記入者	担当 及川 電話 011-211-2906
設立年月日	平成2年(1990年) 4月1日	本市出資額	20,000千円 (出資割合 50.0%)
設立・出資目的	消費活動や事業活動の活発化に伴い、廃棄物が急増し、民間で適正処理することが困難な廃棄物が存在することから、事業者処理責任の原則を崩さずに、事業系廃棄物の適正処理と減量、リサイクルを推進するために設立された。 廃棄物の収集運搬及び再資源化等の処理に関する事業等を行うことにより、清潔で快適な都市環境の確保と資源循環型社会の推進を図り、地域社会の発展と地球環境の保全に寄与することを目的としている。	沿革	平成2年 財団法人札幌市環境事業公社設立 平成6年 事業系ごみ収集運搬事業開始 平成10年 びん・缶・ペットボトル選別事業開始 平成21年 不燃用プリペイド袋リサイクル事業開始 平成24年 一般財団法人(非営利型)に移行
代表者	理事長(常勤) 浦屋 謙(市OB)		
主な出資者	① 札幌市 (50.0%) ② (一社団) 札幌建設業協会 (25.0%) ③ (一財) 札幌市環境事業公社 (25.0%) ④ ⑤ ⑥		
団体所在地	〒060-0031 札幌市中央区北1条東1丁目 サン経成ビル内		電話 011-219-5353

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 調査啓発事業(自主事業)(8ページ)	② びん・缶・ペットボトル選別事業(自主・受託事業)(9,10ページ)
資源の有効活用及び再利用の研究を進めるとともに、リサイクル及び廃棄物の減量等に関する普及啓発に寄与	資源選別センターにおいて、事業系資源物の資源化(自主)、家庭ごみのびん・缶・ペットボトルの選別(受託)
③ ごみ資源化工場ほか施設管理事業(受託事業)(11ページ)	④ 大型ごみ収集センター管理運営事業(受託事業)(12ページ)
事業系ごみのリサイクル促進のため、ごみ固形燃料の生産・供給	大型ごみ戸別有料収集の円滑な業務遂行
⑤ 事業系ごみ収集運搬事業(自主事業)(13ページ)	⑥ 不燃用プリペイド袋リサイクル事業(自主事業)(14ページ)
事業系一般廃棄物の収集運搬許可を有するのは当団体のみであり、廃棄物の安定的かつ継続的な適正処理の維持	本市のごみ埋立地の延命化・資源の有効利用促進を図るため、不燃用プリペイド袋から資源物の選別・再資源化
⑦ 中沼プラスチック・雑がみ選別センター施設管理事業(受託事業)(15ページ)	⑧ 剪定枝等処理事業(自主事業)(16ページ)
中沼プラスチック・雑がみ選別センターを適正に管理し、容器包装プラスチック及びごみのリサイクルを推進	剪定枝などの生木の破砕、チップ化により資源の有効活用に寄与
(2) 総支出に占める事業支出割合	98.8% (主要事業支出合計 7,553,583千円 ÷ 総支出 7,641,597千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	事業系一般廃棄物の収集運搬の他、ごみ資源化工場等5施設の運営管理などを通じ、都市廃棄物の適正処理と減量・リサイクルの推進に大きな役割を果たしている。一方、循環型社会実現のため、新たなリサイクル技術の研究開発など、これまで以上に安定的な廃棄物処理を継続できるよう今後も事業展開していく必要がある。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 実施されている <input type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	札幌市内の事業所から排出される一般廃棄物及び再生可能品の適正な収集運搬を実施するとともに、分別リサイクルを推進しており、事業系廃棄物の適正・効果的な処理、資源化の推進を実現している。また、剪定枝等処理事業に関する調査研究を始めとする調査啓発事業や技術開発に取り組むことにより、事業系廃棄物の適正処理ができる体制の整備を促進する先導的役割を果たし、廃棄物行政や地域社会へ貢献する十分な事業が実施されている。

3 団体職員・構成員等

平成31年4月1日現在(単位：人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成			
						10歳代	20歳代	30歳代	40歳代 50歳代 60歳代
役員					9	0	11		
常勤理事	1	1	0	0		1	16		
常勤監事	0	0	0	0		4	0		
非常勤理事			5			平均年齢 47.9 歳			
非常勤監事			2						
職員					75				
常勤管理職	7	0	8	0					
常勤一般職	7	0	24	29					
非常勤職員			0						

役員任期	
理事	2 年
監事	4 年
代表権のある役員 の就任年月	
理事長	H30.6
職員総数の推移(人)	
H29.4.1時点	80
H30.4.1時点	77

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分			H29年度決算	H30年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	7,780,244	7,722,987	(100.0%)	(▲ 57,257)
			経常費用(b)	7,607,510	7,641,597		(+34,087)
			うち管理費等(c)	31,497	31,503	(0.4%)	(+6)
			うち人件費(d)	449,336	436,714	(5.7%)	(▲ 12,622)
			評価損益等(e)	▲ 119	▲ 56		(+63)
			当期経常増減額(f)	172,615	81,334		(▲ 91,281)
	当期一般正味財産増減額(g)			112,268	52,335		(▲ 59,933)
	貸借対照表	資産(h)		3,681,775	3,747,092		(+65,317)
		流動資産(i)		2,005,058	2,291,045		(+285,987)
		固定資産(j)		1,676,717	1,456,047		(▲ 220,670)
		うち基本財産(k)		40,000	40,000		(0)
		負債(l)		1,849,416	1,862,397		(+12,981)
		流動負債(m)		1,024,915	1,046,550		(+21,635)
		固定負債(n)		824,501	815,847		(▲ 8,654)
正味財産(o)		1,832,359	1,884,695		(+52,336)		
借入金残高(p)		0	0		(0)		

H30年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a	経常収益(a)は「剪定枝処理事業」における剪定枝受入量の増加、「事業系ごみ収集運搬事業」におけるごみ収集体積増加により収益増加があったものの、受託収入の大幅な減収により前年比57百万円余減少した。経常費用(b)
b	は「事業系ごみ収集運搬事業」におけるごみ収集重量増加に伴う費用の増加により34百万円余増加した。
f	その結果、当期経常増減額(f)は前年比91百万円余減の81百万円余、これに法人税等を加減した当期一般正味財産増減額(g)は59百万円余減の52百万円余となった。
i	流動資産(i)は、減価償却引当資産の取崩、有価証券の満期償還による現預金化等の要因により285百万円余増加した。

※詳,

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	H29年度決算	H30年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	1,124,199	1,013,607	(▲ 110,592)
市業務委託料	1,124,199	1,013,607	(▲ 110,592)
うち随意契約	1,124,199	1,013,607	(▲ 110,592)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考)再委託額	493,431	491,053	(▲ 2,378)
うち市業務委託分	493,431	491,053	(▲ 2,378)
再委託率	(43.9%)	(48.4%)	(+4.6%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考)市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		H29年度	H30年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	1,792,359	1,844,695	(+52,336)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	49.8%	50.3%	(+0.5%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	195.6%	218.9%	(+23.3%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	91.5%	77.3%	(▲14.2%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	97,253千円	100,299千円	(+3,045千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	5.8%	5.7%	(▲0.1%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	394千円	409千円	(+15千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	0.4%	0.4%	(+0.0%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	14.4%	13.1%	(▲1.3%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	14.4%	13.1%	(▲1.3%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input checked="" type="checkbox"/> 非常に高い <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 概ね健全 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い				
理由	「健全性」については、累積欠損の状態になく、「剰余金」は前年に引き続き増加、「自己資本比率」「流動比率」「固定比率」は、いずれも評価基準を満たしていることから、「健全性は非常に高い」と評価した。 「生産性」については、職員一人当たり管理費が増加しているものの、概ね評価基準を満たしている。 「自立性」については、市依存度及び市財政関与割合が前年度より減少しており、比較的改善されている。					

(注1)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の進捗評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○出資の見直し検討							
①	市出捐金	目標	20,000千円	20,000千円	20,000千円	20,000千円	20,000千円
		実績	30,000千円	20,000千円	20,000千円	20,000千円	
②	出資(出捐)の見直し検討	目標	実施 (75%→50%)	検討 調整	検討 調整	検討 調整	検討 調整
		実績	調整	実施 (75%→50%)	実施	実施	
評価	市出捐金については、28年度に30,000千円から20,000千円に引き下げ、出資比率を50%とし、目標を達成した。 更なる出資比率の引き下げについては、今後の団体の財務状況等を十分に勘案した上で、団体と協議しながら必要な検討を行う。						

(2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○市職員派遣の継続							
①	市派遣職員数	目標	1人	1人	1人	1人	1人
		実績	1人	1人	1人	1人	
②	市職員の評議員への就任数	目標	1人	1人	1人	1人	1人
		実績	1人	1人	1人	1人	
③	市職員の役員への就任数	目標	2人	2人	2人	2人	2人
		実績	2人	2人	2人	2人	
評価	・30年度は本市職員1名を派遣した。本市との密接な連絡調整及びプロパー職員の育成を図る必要性から、今後も1名の派遣を継続する。 ・30年度は本市職員1名が評議員に、2名が理事に就任した。今後も本市職員の役員等への就任を継続することで、主要出資者としての経営責任を果たしていく。						

(3) 団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○団体の保有施設の活用による業務の安定的な実施							
①	ペットボトル品質評価ランク	目標	中沼A・駒岡A	中沼A・駒岡A	中沼A・駒岡A	中沼A・駒岡A	中沼A・駒岡A
		実績	中沼B・駒岡B	中沼A・駒岡B	中沼A・駒岡A	中沼A・駒岡A	
②	資源選別センター見学者数	目標	3,890人	3,970人	4,050人	4,130人	4,210人
		実績	3,816人	3,466人	4,361人	3,418人	
評価	<p>・ペットボトルの品質評価について、29年度に引き続き30年度も中沼、駒岡ともにA判定であった。</p> <p>・見学者数について、30年度は目標よりも600人程度、29年度実績よりも900人程度少なくなった。減少に転じた理由は不明であるが、例年より見学者が非常に多かった29年度に比べ、各月平均的に小学校や町内会等について全般的に減少している。</p> <p>今後も、イベントやホームページでの広報を充実させるなど、見学者増加に繋がる活動の充実が必要。</p>						

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○事業系ごみ等の適正処理							
①	事業系ごみ等の適正で効率的な処理	目標	継続	継続	継続	継続	継続
		実績	実施	継続	実施		
評価	<p>・札幌市内の事業所から排出される一般廃棄物及び固形燃料の原料となる紙ごみ、飼料、肥料の原料となる生ごみなどの資源化ごみの一元的収集運搬により、適正処理とリサイクルの推進を図っている。</p> <p>・30年度のブリペイド袋収集の契約件数は、22,775件と全体（32,816件）の69%を占め、小規模事業所からの事業系廃棄物の適正な処理を行っている。</p> <p>・事業系ごみの飛散防止、不適正排出について、本市の事業ごみ指導員やごみパト隊と連携して啓発・指導を行った。</p>						

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○調査研究・普及啓発活動の継続的な取組み							
①	調査研究の実施（リサイクル技術の調査研究等）	目標	実施	実施	実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施		
②	啓発資料の配布（児童向けびん・缶・ペットボトル選別に関する資料等を配布し、啓発を進める）	目標	市内全小学4年生	市内全小学4年生	市内全小学4年生	市内全小学4年生	市内全小学4年生
		実績	市内全小学4年生	市内全小学4年生	市内全小学4年生	市内全小学4年生	
③	啓発活動の実施（児童作成のごみの減量、リサイクル等の啓発ポスターを収集車に掲載し、市民等への啓発を進める）	目標	2台	2台	2台	2台	2台
		実績	—	2台	2台		
④	啓発活動の実施（ホームページの掲載情報の適切な更新と内容の充実化を進め、アクセス件数の増加を目指す）	目標	41,000件	41,200件	41,400件	41,600件	41,800件
		実績	40,937件	47,345件	53,624件	68,602件	
⑤	環境関連イベントへの参加（環境関連イベントへの参加による市民等へのごみ減量、リサイクル等の普及啓発の実施）	目標	継続参加	継続参加	継続参加	継続参加	継続参加
		実績	参加	継続参加	継続参加	継続参加	
評価	<p>・28年度以降全ての取組みについて目標を達成しており、調査研究・普及啓発活動の継続的な取組みをしている。</p> <p>特に、ホームページアクセス数については、30年度から開始した「WEBサポート機能」の追加、及び12月に発生した豊平区不動産業者のスプレー缶爆発事故が起因し、大きく増加した。</p>						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○資源選別施設の計画的な施設保全の実施							
①	長期整備計画の策定、運用	目標		検討・策定	運用	運用	運用
		実績	—	検討・策定	運用	運用	
評価	・30年度は、長期整備計画に基づいて施設の保全を実施しており、次年度以降も継続して長期整備計画の運用が望まれる。						

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○事業系ごみ収集運搬の効率化							
①	収集回数の基準等のガイドライン及び対応マニュアルの策定	目標		策定	運用	運用	運用
		実績	検討	策定	運用	運用	
評価	・収集ルートの見直しや業種、事業規模を考慮した収集回数の基準等のガイドライン及び対応マニュアルを策定し運用することで、排出量に見合った収集回数となるよう見直しを進めている。 ・具体的には、プリペイド袋収集事業所で1回当たりの収集量が少ない事業所に対して、「電話注文による収集」や「収集回数の見直し」などの変更折衝を行い、効率化を進めており、継続的な運用が望まれる。						

(5) 団体統制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○適正管理の継続							
①	外部監査の継続実施	目標		継続	継続	継続	継続
		実績	実施	継続	継続	継続	
②	内部監査の継続実施	目標		継続	継続	継続	継続
		実績	実施	継続	継続	継続	
評価	・30年度は外部監査を継続実施した。財務管理の徹底化に努めるため、今後も監査法人による外部監査の継続が必要。 ・30年度は内部監査を継続実施した。事務の適正化に努めるため、今後も内部監査の継続が必要。						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○知的障がい者の就労機会の確保等							
①	知的障がい者福祉団体への委託業務発注	目標		継続	継続	継続	継続
		実績	実施	継続	継続	継続	
②	障がい者施設からの物品等発注件数（金額）	目標		2 (15,000円)	3 (30,000円)	4 (50,000円)	4 (50,000円)
		実績	0 (0円)	2 (63,288円)	3 (43,416円)	9 (136,458円)	
③	障がいのある方の雇用人数	目標		0 (法定1)	1 (法定1)	1 (法定1)	1 (法定1)
		実績	1人	1人	1人	1人	
評価	・30年度は知的障がい者福祉団体への委託業務発注、障がい者施設からの物品等発注件数は、目標を達成した。 ・今後も、委託業務及び物品等の発注機会の確保が望まれる。 ・29年2月より障がいのある方を雇用し法定雇用率を満たしており、今後も継続的な雇用確保と労働環境への配慮が必要。						

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○家庭系一時多量ごみの収集体制の再構築							
①	収集体制の構築	目標		方針決定・9月導入	運用	運用	運用
		実績	調査・検討	実施	運用	運用	
評価	・引越し等に伴い家庭から排出される一時多量ごみについて、専用車による収集体制とするとともに、必要に応じて増車するなど市民ニーズに対応した迅速かつ柔軟な収集体制を構築し、運用している。						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報				
ホームページアドレス	http://www.kankyou-sapporo.jp			
Eメールアドレス	swmrf@kankyou-sapporo.jp			
【経営状況等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 定款	<input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿	<input checked="" type="checkbox"/> 団体機構図	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書	<input checked="" type="checkbox"/> 予算書
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 決算書	<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画		
【事業情報等】				
<input type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報	<input type="checkbox"/> 管理施設情報			
<input checked="" type="checkbox"/> その他（ごみの適切な排出方法、ごみの収集日の変更など）				
ホームページ以外の情報媒体				
広報誌・冊子の発行：				

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和元年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 調査啓発事業 (自主事業)

1. 事業概要	事業所管課：環境局環境事業部総務課	担当： 及川	電話： 011-211-2906
(1)事業内容	(1)調査研究事業 ①剪定枝等処理事業に関する調査研究 受入量の変動や需要先の増減等による影響を低減し円滑に事業運営を行うため、下記の研究を実施した。 i 剪定枝チップの有効活用方法に関する調査研究 ii 粉砕機ハンマーに関する調査研究 ②固形燃料の生産量確保に関する調査研究 平成28年度から実施してきた新たな廃棄物原料の活用に関する調査研究の結果、枝葉草ヤードの残さが固形燃料の原料として活用可能だと分かったことから、8月より約220tの受入れを行い固形燃料の生産を行った。 しかし、固形燃料の生産機器の摩耗が想像以上に激しいことが分かり、この枝葉草ヤードの残さ活用は難しいと判断し、その結果、9月を以ってこの調査を終了した。 (2)普及啓発活動 ①広報活動（事業概要の発行・配布、アンパス第17号の発行・配付他） ②各種イベントへの参加（環境広場さっぽろ2018、かんきょうみらいカップ他）		
(2)事業目的	調査研究事業：廃棄物の「減量」、「資源化」、「事業の効率化」を推進するため資源の有効活用及び再利用の研究を進めることを目的とする。 普及啓発活動：廃棄物の減量リサイクルの重要性を市民・顧客に広くPRすることを目的とする。		
(3)事業開始	平成2年(1990年)		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		0 (0.0 %)	0 (0.0 %)	(0)
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)	
市業務委託料		0	0	(0)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入(補助金除く)		0	0	(0)	
その他収入		0	0	(0)	
費用(支出)		59,621	55,935	(▲ 3,686)	
事業費		59,374	55,704	(▲ 3,670)	
管理費等		247	231	(▲ 16)	
収支差		▲ 59,621	▲ 55,935	(+3,686)	
収支比率		0.00%	0.00%	(0)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	リサイクル情報誌の発行	1回	1回	1回	0回
②	各種イベントへの参加	2回	2回	2回	1回
③	「キッズパンフレット」の小学生への配布数	16,938枚	17,000枚	16,795枚	17,000枚
④					
⑤					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	ホームページアクセス件数	53,624	41,400	68,602	41,600
②	「啓発ポスター」の応募参加者数	118	100	123	100
③					
④					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 調査研究事業では、事業目的である廃棄物の「減量」、「資源化」、「事業の効率化」を推進するための「資源の有効活用及び再利用の研究」として、剪定枝処理事業や固形燃料の生産量確保に関する調査研究に取り組んでおり、普及啓発活動では、広報誌の発行、イベントへの参加等を通じ、廃棄物の減量リサイクルの重要性を市民・顧客に広くPRしており、事業効果は十分に出ていると評価できる。 なお、今後は、全体の3割程度の伝票収集している事業者に対し配布している広報誌を費用対効果の面から発行を中止し、近年のネット環境の充実からホームページでの情報発信に力を入れる予定であり、引き続き、リサイクルの重要性を市民・顧客に分かりやすく伝えるよう取り組んでいく必要がある。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 当該事業は、事業内容が「調査研究」及び「普及啓発」であることから直接的な事業収入は発生せず事業収益は赤字であるが、事業目的に対する事業効果は十分出ていること、公社全体の収支状況が概ね良好であることを踏まえると、事業規模は適切であり良好と評価できる。

事業評価 (2) びん・缶・ペットボトル選別事業 (自主事業)

1. 事業概要	事業所管課：環境局環境事業部循環型社会推進課	担当：財原	電話：011-211-2928
(1)事業内容	公社が収集している事業系資源物（びん、缶、ペットボトル）を品目別に分類、異物除去等の選別を実施し、選別した資源物は、リサイクル業者に売却するか、再生処理業者による再利用等を図る。		
(2)事業目的	市内2カ所にある資源選別センターにおいて、事業系資源物（びん・缶・ペットボトル）を種類別に選別し廃棄物の「減量」と「資源化」を図ることを目的とする。		
(3)事業開始	平成10年(1998年) 10月1日		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)	0	0	(0)	
	(0.0 %)	(0.0 %)			
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	53,516	72,689	(+19,173)	
	事業費	53,294	72,389	(+19,095)	
	管理費等	222	300	(+78)	
	収支差	▲ 53,516	▲ 72,689	(▲ 19,173)	
	収支比率	0.00%	0.00%	(0)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	処理量	1,649 t	1,590 t	1,555 t	1,540 t
②					
③					
④					
⑤					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	総搬入量に対する資源物搬出量の割合	72.6%	73.0%	72.2%	72.6%
②	ペットボトル品質調査結果	中沼：A	中沼：A	中沼：A	中沼：A
		駒岡：A	駒岡：A	駒岡：A	駒岡：A
③	※上記評価はA・B・Dの3ランクで評価され、Aの場合は引取りを継続、Bの場合は品質向上の要請があるが引取りを継続、Dの場合は当面の引取りは継続するが、改善計画書の提出及び実施を求められることがある。				
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	事業系資源物の再商品化率は、平成30年度実績では前年実績に比べて若干の減少となっているため、資源物の有効活用を図るようさらなる向上を目指す必要がある。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	H30年度はH29年度よりも事業系資源物の割合が増加したため、事業費が増加した。今後も施設の経年劣化により、設備・機械等の点検・修繕の費用が増加することが予想されるため、可能な限り事業費の縮減を進める必要がある。

事業評価 (2) びん・缶・ペットボトル選別事業 (受託事業)

1. 事業概要	事業所管課：環境局環境事業部循環型社会推進課	担当：財原	電話：011-211-2928
(1)事業内容	<p>市内のごみステーションから収集したびん・缶・ペットボトルを品目別に分類、異物除去等の選別を実施し、びんについては粉碎してカレットにし、缶については圧縮、ペットボトルについては圧縮・梱包し、再商品化事業者が引き取るまで保管する。</p> <p style="text-align: right;">市委託料(随意契約) 837,000</p>		
(2)事業目的	容器包装リサイクル法においては、びん・缶・ペットボトルの分別・圧縮・梱包・保管を行うため、必要な措置を講ずるよう務めることが市町村の責務とされており、当該事業は、本市の委託を受け、廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用の確保を図るものである。		
(3)事業開始	平成10年(1998年) 10月1日		

2. 実施結果

(1)事業 収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		946,080 (12.2 %)	837,000 (10.8 %)	(▲ 109,080)
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)	
市業務委託料		946,080	837,000	(▲ 109,080)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入(補助金除く)		0	0	(0)	
その他収入		0	0	(0)	
費用(支出)		883,706	824,698	(▲ 59,008)	
事業費		880,048	821,298	(▲ 58,750)	
管理費等		3,658	3,400	(▲ 258)	
収支差		62,374	12,302	(▲ 50,072)	
収支比率		107.06%	101.49%	(▲ 5.57%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①選別処理量		33,496	32,800	33,677	33,800
②選別処理率		100%	100%	100%	100%
③					
④					
⑤					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①残差率		25.2%	25.2%	24.3%	25.2%
②ペットボトルの品質評価(中沼)		A	A	A	A
③ペットボトルの品質評価(駒岡)		A	A	A	A
④					
⑤					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>ペットボトル品質評価は両施設ともにAランクであり、円滑に指定法人の引き渡しが行われ、拠出金の配分も受けていることから、一定の成果を上げることができている。再資源化のため、さらなる品質の向上を目指す必要がある。</p> <p>残差率については、平成30年度は若干減少しているがほぼ横ばいで推移している。今後もさらなる残差率の減少に努める必要がある。</p>
(2)収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>今後も施設の経年劣化により、設備・機械等の点検・修繕の費用が増加することが予想されるため、可能な限り事業費の縮減を進める必要がある。</p>

事業評価 (3) ごみ資源化工場ほか施設管理事業 (受託事業)

1. 事業概要	事業所管課：環境局環境事業部施設管理課	担当：伊藤	電話：011-211-2922
(1)事業内容	札幌市ごみ資源化工場（燃料工場）は、紙くず・木くず・廃プラスチック（塩ビを除く軟質プラスチック）等の資源化ごみを原料とし、固形燃料（RDF）として再生する施設であり、当団体は、この施設等を適正に運営するため、総合的な施設管理を実施している。		
(2)事業目的	ごみ資源化工場等を適正に管理し、紙くずや木くずなどの事業系ごみを固形燃料化するリサイクルを推進する。		
(3)事業開始	平成2年(1990年)		
			市委託料(随意契約) 77,760

2. 実施結果

(1)事業 収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		82,620 (1.1 %)	77,760 (1.0 %)	(▲ 4,860)
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)	
市業務委託料		82,620	77,760	(▲ 4,860)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入(補助金除く)		0	0	(0)	
その他収入		0	0	(0)	
費用(支出)		79,814	71,103	(▲ 8,711)	
事業費		79,484	70,810	(▲ 8,674)	
管理費等		330	293	(▲ 37)	
収支差		2,806	6,657	(+3,851)	
収支比率		103.52%	109.36%	(+5.85%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	機器故障等による資源化ごみの受け入れ停止	0回	0回	0回	0回
②	機器停止等による資源化工場運転停止	0回	0回	2回	0回
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	固形燃料生産量 (t/年)	13,705	14,760	13,792	14,480
②	二酸化炭素削減量 (t/年)	15,000	16,000	15,245	16,000
③					
④					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 施設においては、北海道胆振東部地震に伴う停電、井水送水管破損に伴う消火水の確保困難により運転停止が2回発生したが、前年度と同様、事業系の木くず、紙くず等を単に焼却することなく、バイオマス燃料としてリサイクルするため、安定的な施設管理を行い、清掃工場の負荷軽減に貢献した。 また、この燃料の利用により化石燃料の使用量が抑制され、二酸化炭素排出量の削減が図られた。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 適切な人員管理と経験の蓄積により効率的に業務を遂行した。

事業評価 (4) 大型ごみ収集センター管理運営事業 (受託事業)

1. 事業概要	事業所管課：環境局環境事業部業務課	担当：南	電話：011-211-2916
(1)事業内容	<p>【概要】 大型ごみ収集は、年間50万件前後の申込みを電話受付業務受託者が電話で受付、年間80万個前後の大型ごみを収集業務受託者が個別に収集している。 大型ごみ収集センター管理運営事業は、受付から収集までの一連の作業が円滑に行われるよう管理することを目的としており、電話受付業務受託者、収集業務受託者の他、業務課及び各清掃事務所間における大型ごみ収集に関する総合的な調整及び苦情・問い合わせ等の対応を担っている。</p> <p>【業務内容】 本事業の契約業務内容は以下のとおり ・市と電話受付業務受託者との連絡・調整業務 ・収集業務受託者の業務管理、指導及び本市等関係機関との連絡調整 ・市民からの苦情、問い合わせ対応 ・大型ごみ収集に係る集計、統計資料作成 ・受付システム登録情報の管理業務</p>		市委託料(随意契約) 20,439
(2)事業目的	市・電話受付業務受託者・収集業務受託者と連絡・調整を図り、大型ごみの受付から収集までの一連の作業を円滑に迅速に行うことを目的としている。		
(3)事業開始	平成11年(1999年)		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		20,223 (0.3%)	20,439 (0.3%)	(+216)
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)	
市業務委託料		20,223	20,439	(+216)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入(補助金除く)		0	0	(0)	
その他収入		0	0	(0)	
費用(支出)		25,043	25,861	(+818)	
事業費		24,939	25,754	(+815)	
管理費等		104	107	(+3)	
収支差		▲ 4,820	▲ 5,422	(▲ 602)	
収支比率		80.75%	79.03%	(▲ 1.72%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
① 苦情等処理件数		1,940	目標値なし	3,059	目標値なし
②					
③					
④					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
① 大型ごみ収集センター受付応答率(受付数/入電数)		86.4%	85%以上	75.0%	85%以上
②					
③					
④					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 年間50万件前後に及ぶ大型ごみ収集センターの受信内容には、大型ごみの新規申し込みや申込内容の変更・キャンセルなどの他、収集時のトラブルや苦情や清掃事業全般に係る問い合わせ等が広く寄せられる。 平成30年度は北海道胆振東部地震の影響により、申込数が一時的に急増したことで応答率が低下したものの、電話受付業務受託者が限られた回線で効率的かつ迅速に受付業務を遂行することが出来るよう、例外的又は回答困難な問い合わせ・クレーム等があった場合は、管理運営業務受託者が速やかに引継ぎ対応しており、大型ごみ収集に係る一連の作業の円滑な遂行について、十分な効果が出ているものと認められる。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 適切な人員配置の検討や事務的経費の削減等により、収支状況の改善に努める必要がある。

事業評価 (5) 事業系ごみ収集運搬事業 (自主事業)

1. 事業概要	事業所管課：環境局環境事業部事業廃棄物課	担当：磯崎	電話：011-211-2927
(1)事業内容	①事業系ごみ、②家庭系の一時的多量ごみ、③家庭系廃棄パソコンの収集運搬 ・市内全域約33,000事業所のごみを、許可を受けた収集車両で収集している。 ・「資源化ごみ(紙くずなど)」「びん・缶・ペットボトル」「生ごみ」「剪定枝」の分別収集を実施 ・1日排出量40リットル以下の少量排出事業所(約23,000)は、専用のプリペイド袋で収集 ・すすきの早朝収集の実施(カラス等被害の防止) ・収集車両は約200台が許可登録されている。		
(2)事業目的	札幌市内の事業所から排出される一般廃棄物及び再生可能品(びん・缶・ペットボトル)の適正な収集運搬を行い、併せて分別リサイクルを推進するとともに、家庭から排出される引越し時等一時多量ごみの収集運搬など市の収集体制を補完する。		
(3)事業開始	平成6年(1994年)4月1日		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		6,548,618 (84.2%)	6,591,471 (85.3%)	(+42,853)
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)	
市業務委託料		0	0	(0)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入(補助金除く)		6,548,618	6,591,471	(+42,853)	
その他収入		0	0	(0)	
費用(支出)		6,316,548	6,396,543	(+79,995)	
事業費		6,290,396	6,370,173	(+79,777)	
管理費等		26,152	26,370	(+218)	
収支差		232,070	194,928	(▲37,142)	
収支比率		103.67%	103.05%	(▲0.63%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
① 収集量(重量)		171,482 t	172,680 t	174,222 t	172,030 t
② 収集量(体積)		1,054,537 m ³	1,063,500 m ³	1,060,477 m ³	1,050,650 m ³
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
① 事業系ごみのリサイクル率		18.7%	19.8%	18.9%	19.8%
②					
③					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 市内全域の事業所から出る一般廃棄物を一元的に収集・運搬することで、分別収集が徹底されている。また、専用プリペイド袋による収集は、少量排出事業所に対するきめ細やかな対応を可能とし、事業系一般廃棄物の適正排出を確保している。 古紙等の資源回収が進んだことにより、リサイクル率は減少傾向であるものの、収集量(重量ベース・体積ベースとも)は、ほぼ横ばい状態が続いている。今後とも、多分別収集体制を継続させることで、一定のリサイクル率を確保し、廃棄物のリサイクルを通じた資源の有効活用に努める必要がある。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 顧客の排出量に合わせて伝票収集とプリペイド袋による収集を実施するなど、継続的に効率的な収集運搬を行っており、現時点での収支状況は良好である。しかしながら、多様な排出ニーズに今後に対応していくなかで、将来的に支出が増加し、収支状況に影響が出ることも思慮される。

事業評価 (6) 不燃用プリペイド袋リサイクル事業 (自主事業)

1. 事業概要	事業所管課：環境局環境事業部事業廃棄物課	担当：磯崎	電話：011-211-2927
(1)事業内容	事業所用不燃用プリペイド袋から「びん・缶・ペットボトル」等の資源物を手選別しリサイクルを推進する業務を実施している。		
(2)事業目的	札幌市のごみ埋立地の延命化、資源の有効利用促進を図るため、可能な限り市内排出事業者から収集する事業系一般廃棄物の選別・再資源化に努める。		
(3)事業開始	平成21年(2009年)4月1日		

2. 実施結果

(1)事業 収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		2,248 (0.0%)	2,590 (0.0%)	(+342)
市補助金・交付金・負担金		0	0	(0)	
市業務委託料		0	0	(0)	
市指定管理費		0	0	(0)	
市施設利用料金収入		0	0	(0)	
自主事業収入(補助金除く)		2,248	2,590	(+342)	
その他収入		0	0	(0)	
費用(支出)		57,676	57,598	(▲78)	
事業費		57,437	57,361	(▲76)	
管理費等		239	237	(▲2)	
収支差		▲55,428	▲55,008	(+420)	
収支比率		3.90%	4.50%	(+0.60%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①処理量		2,237 t	2,180 t	2,242 t	2,230 t
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①総搬出量に対する資源物搬出量の割合		36.6%	30.0%	32.5%	30.0%
②					
③					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 排出者のリサイクル意識の向上により分別収集が進んできたことから、不燃用プリペイド袋による排出自体が減少傾向であるほか、不燃用プリペイド袋に混入して排出される資源物(びん・缶・ペットボトル・金属・軟質プラスチック等)も減少傾向であるが、作業選別の効率化等の業務改善により、結果として不燃用プリペイド袋から選別される資源物の割合は目標を上回っている。 不燃物に混入されている、びん・缶・ペットボトル、金属類、軟質プラスチック等を手選別し、再生品としてリサイクルしたり、固形燃料の原料としてリサイクルすることで、事業系ごみの減量が図られるだけでなく、資源の有効利用や埋立地の延命化に貢献している。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 収支については公益目的支出であり、支出計画どおりに進んでいる。

事業評価 (7) 中沼プラスチック・雑がみ選別センター施設管理事業 (受託業務)

1. 事業概要	事業所管課：環境局環境事業部施設管理課	担当：伊藤	電話：011-211-2922
(1)事業内容	<p>中沼プラスチック選別センターは、容器包装リサイクル法に基づき一般家庭から排出されたプラスチックごみから、国が定める分別基準に適合するよう不適物を取り除く施設（市施設）である。選別後の資源は、指定法人に引き渡され、再商品化事業者によりリサイクルされる。</p> <p>中沼雑がみ選別センターは、「スリムシティさっぽろ計画」に基づき、一般家庭から排出された雑がみから、製紙原料に適合するよう不適物を取り除く施設（市施設）である。選別後の資源は、製紙原料として製紙会社等に売却している。また、取除いた不適物は、固形燃料の原料として資源化している。</p> <p>上記2施設は隣接しており、類似の業務であることから、施設を適正に運営するため、当団体が総括的な施設管理を実施している。</p>		
(2)事業目的	市の中沼プラスチック選別センター及び中沼雑がみ選別センターを適正に管理し、市が分別収集した資源のリサイクルを推進する。		
(3)事業開始	平成12年(2000年)7月(プラスチック)、平成21(2009)年7月(雑がみ)		

市委託料(随意契約) 55,944

2. 実施結果

(1)事業収支(単位千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)	52,920 (0.7%)	55,944 (0.7%)	(+3,024)	
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)		
市業務委託料	52,920	55,944	(+3,024)		
市指定管理費	0	0	(0)		
市施設利用料金収入	0	0	(0)		
自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)		
その他収入	0	0	(0)		
費用(支出)	48,290	49,456	(+1,166)		
事業費	48,090	49,252	(+1,162)		
管理費等	200	204	(+4)		
収支差	4,630	6,488	(+1,858)		
収支比率	109.59%	113.12%	(+3.53%)		
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
① 機器故障等による容器包装プラスチックの受入停止		0回	0回	3回	0回
② 機器故障等によるプラスチック選別施設の稼働停止		0回	0回	3回	0回
③ 機器故障等による雑がみの受入停止		0回	0回	1回	0回
④ 機器故障等による雑がみ選別施設の稼働停止		0回	0回	1回	0回
⑤					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
① 容器包装プラスチックの受入量(t)		29,262	28,800	29,685	29,900
② プラスチックバールの品質評価ランク		A	A	A	A
③ 雑がみの受入量(t)		11,440	10,725	10,873	10,135
④ 製紙原料率(%)		82	80	81	84
⑤ RDF原料率(%)		15	19	18	16
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>平成30年度の委託料は、業務内容の見直しにより約1%増加した。</p> <p>2施設とも稼働停止・受入停止を伴うような機器の故障はなく、適正な保守管理を行った。しかし、北海道胆振東部地震に伴うブラックアウトの際は両施設が停電し、定常通りの受入、稼働が出来なかった。また、プラスチック選別センターにおいては、モバイルバッテリー等の電子機器の混入が原因と思われる火災が発生しており、稼働を停止せざるを得ない状況が2回ほどあった。このような事態を受け、災害時の課題整理や消防機能の強化に向けた検討を進めることにより、更なる管理の適正化を進める必要がある。</p> <p>受入量には大きな増減はなく、計画どおりにリサイクルするなど、適正な処理により選別後の良好な品質を維持することができた。</p>
(2)収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>適切な人員管理と経験の蓄積により効率的に業務を遂行した。</p>

事業評価 (8) 剪定枝等処理事業 (自主事業)

1. 事業概要	事業所管課：環境局環境事業部事業廃棄物課	担当：磯崎	電話：011-211-2927
(1)事業内容	剪定枝等リサイクル施設（篠路資源化工場内）において、剪定枝などの生木をチップ化して、堆肥の材料、燃料用チップなどへのリサイクル事業を実施。		
(2)事業目的	剪定枝などの生木を破砕し、チップ化することにより、資源の有効活用に寄与する。		
(3)事業開始	平成20年(2008年)10月1日		

2. 実施結果

(1)事業 収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		103,859 (1.3%)	114,621 (1.5%)	(+10,762)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	103,859	114,621	(+10,762)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	61,227	67,463	(+6,236)	
	事業費	60,973	67,185	(+6,212)	
	管理費等	254	278	(+24)	
	収支差	42,632	47,158	(+4,526)	
	収支比率	169.63%	169.90%	(+0.27%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	処理量	8,551 t	7,000 t	9,425 t	7,500 t
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	処理において資源化できた割合	100%	100%	100%	100%
②					
③					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	剪定枝や伐採木などの生木を破砕・チップ化し、堆肥製造業者などに出荷することで、事業系一般廃棄物の減量が促進されるだけでなく、木質資源の有効活用や埋立地の延命化に貢献している。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	現時点では継続して利益が計上できている。しかしながら、安定的に事業運営を行うためには、受入量を一定的に確保し、チップ供給の安定化を図り、より一層のチップの販路開拓に努める必要がある。

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度 (a)	前 年 度 (b)	増 減 (a)-(b)
【資産の部】			
I. 流動資産			
現金預金	1,493,676,495	1,202,036,999	291,639,496
貯蔵品	25,294,651	14,010,226	11,284,425
前払費用	631,152	627,032	4,120
未収入金	775,661,448	792,682,061	△ 17,020,613
預け入金	4,000	4,000	0
貸倒引当金	△ 4,222,861	△ 4,302,306	79,445
流動資産合計	2,291,044,885	2,005,058,012	285,986,873
II. 固定資産			
1. 基本財産			
基本財産引当預金	40,000,000	40,000,000	0
基本財産合計	40,000,000	40,000,000	0
2. 特定資産			
退職給付引当預金	71,962,600	69,362,710	2,599,890
減価償却引当預金	46,747,000	127,762,000	△ 81,015,000
減価償却引当投資有価証券	0	30,053,400	△ 30,053,400
特定資産合計	118,709,600	227,178,110	△ 108,468,510
3. その他固定資産			
建物	1,038,913,918	1,117,760,732	△ 78,846,814
建物附属設備	62,942,939	70,834,344	△ 7,891,405
構築物	20,912,952	23,284,768	△ 2,371,816
機械装置	109,592,185	117,150,763	△ 7,558,578
車両運搬具	2	10	△ 8
工具器具備品	1,502,045	1,283,472	218,573
ソフトウェア	54,552,571	76,189,460	△ 21,636,889
ソフトウェア仮勘定	7,754,400	1,836,000	5,918,400
長期前払費用	599,832	1,199,664	△ 599,832
繰延税金資産	566,315	0	566,315
その他固定資産合計	1,297,337,159	1,409,539,213	△ 112,202,054
固定資産合計	1,456,046,759	1,676,717,323	△ 220,670,564
資産合計	3,747,091,644	3,681,775,335	65,316,309
【負債の部】			
I. 流動負債			
未払金	862,763,894	815,970,813	46,793,081
前受金	104,658,900	81,708,090	22,950,810
預り金	5,165,931	5,505,539	△ 339,608
未払消費税等	1,496,800	18,684,100	△ 17,187,300
未払法人税等	43,063,100	76,124,600	△ 33,061,500
一年以内リース債務	1,027,878	1,439,966	△ 412,088
賞与引当金	28,373,172	25,481,857	2,891,315
流動負債合計	1,046,549,675	1,024,914,965	21,634,710
II. 固定負債			
リース債務	2,845,102	3,872,980	△ 1,027,878
退職給付引当金	71,962,600	69,263,710	2,698,890
資産除去債務	741,039,804	737,857,039	3,182,765
繰延税金負債	0	13,507,300	△ 13,507,300
固定負債合計	815,847,506	824,501,029	△ 8,653,523
負債合計	1,862,397,181	1,849,415,994	12,981,187
【正味財産の部】			
I. 指定正味財産			
寄附金	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
II. 一般正味財産	1,854,694,463	1,802,359,341	52,335,122
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(46,747,000)	(157,815,400)	(△ 111,068,400)
正味財産合計	1,884,694,463	1,832,359,341	52,335,122
負債及び正味財産合計	3,747,091,644	3,681,775,335	65,316,309

正味財産増減計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科 目	当 年 度 (a)	前 年 度 (b)	増 減(a)-(b)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	0	3,989	△ 3,989
基本財産受取利息	0	3,989	△ 3,989
② 特定資産運用益	63,000	164,090	△ 101,090
特定資産受取利息	63,000	164,090	△ 101,090
③ 事業収益	7,722,288,867	7,778,924,775	△ 56,635,908
1 不燃用プリペイド袋リサイクル事業収益	2,589,863	2,248,438	341,425
2 剪定枝等処理事業収益	114,620,505	103,859,277	10,761,228
3 びん・缶・ペットボトル選別事業収益	837,000,000	946,080,000	△ 109,080,000
4 施設管理受託事業収益	156,168,000	157,896,000	△ 1,728,000
ごみ資源化工場施設管理事業収益	77,760,000	82,620,000	△ 4,860,000
中沼プラスチック選別センター施設管理事業収益	34,116,000	33,336,000	780,000
中沼雑がみ選別センター施設管理事業収益	21,828,000	19,584,000	2,244,000
札幌市リサイクル団地管理事業収益	22,464,000	22,356,000	108,000
5 大型ごみ収集センター管理運営事業収益	20,439,000	20,223,000	216,000
6 事業系ごみ収集運搬事業収益	6,591,471,499	6,548,618,060	42,853,439
収集運搬事業収益	6,554,216,115	6,518,307,435	35,908,680
分別収集有価物売却収益	37,255,384	30,310,625	6,944,759
④ 雑収益	635,711	1,151,664	△ 515,953
雑収益	635,711	1,151,664	△ 515,953
経 常 収 益 計	7,722,987,578	7,780,244,518	△ 57,256,940
(2) 経常費用			
① 事業費	7,610,094,061	7,576,013,277	34,080,784
役 員 報 酬	3,351,003	3,348,077	2,926
給 料 手 当	316,897,212	325,418,652	△ 8,521,440
臨 時 雇 賃 金	20,131,553	17,515,288	2,616,265
退 職 給 付 費 用	2,633,573	10,525,374	△ 7,891,801
賞 与 引 当 金 繰 入 額	27,881,029	25,025,520	2,855,509
法 定 福 利 費	57,872,917	59,321,375	△ 1,448,458
福 利 厚 生 費	11,298,196	11,529,624	△ 231,428
消 耗 品 費	37,914,418	41,124,882	△ 3,210,464
処 分 料	3,280,461,206	3,227,143,432	53,317,774
プ リ ペ イ ド 袋 製 作 費	52,230,813	51,806,430	424,383
機 械 部 品 費	12,806,712	14,745,741	△ 1,939,029
消 耗 什 器 備 品 費	6,064,642	18,785,597	△ 12,720,955
保 險 料	2,365,620	2,434,020	△ 68,400
修 繕 費	28,521,654	80,819,025	△ 52,297,371
旅 費 交 通 費	1,397,409	958,782	438,627
通 信 運 搬 費	15,080,540	16,407,080	△ 1,326,540
光 熱 水 料 費	40,621,516	39,919,574	701,942
燃 料 費	17,988,464	17,961,166	27,298
支 払 手 数 料	104,622,306	106,750,254	△ 2,127,948
会 議 費	170,460	170,160	300
委 託 費	704,396,278	667,220,307	37,175,971
代 行 料	2,600,708,036	2,560,023,827	40,684,209
広 告 宣 伝 費	762,300	728,800	33,500
印 刷 製 本 費	21,065,902	19,740,060	1,325,842
諸 謝 金	309,200	519,673	△ 210,473
賃 借 料	30,647,138	30,547,847	99,291
負 担 金	1,511,740	1,189,420	322,320
雑 費	852,892	1,225,011	△ 372,119
公 租 公 課 費	70,661,250	80,856,560	△ 10,195,310

科 目	当 年 度 (a)	前 年 度 (b)	増 減(a)-(b)
支 払 利 息	3,286,939	6,219,568	△ 2,932,629
貸 倒 損 失	8,220	223,368	△ 215,148
貸倒引当金繰入	404,320	449,987	△ 45,667
減 価 償 却 費	135,168,603	135,358,796	△ 190,193
②管理費	31,503,322	31,496,843	6,479
役 員 報 酬	7,101,122	7,099,171	1,951
給 料 手 当	4,894,206	5,023,364	△ 129,158
臨 時 雇 賃 金	190,163	220,802	△ 30,639
退 職 給 付 費 用	65,317	237,166	△ 171,849
賞与引当金繰入額	492,143	456,337	35,806
法 定 福 利 費	2,365,254	2,476,866	△ 111,612
福 利 厚 生 費	284,710	312,430	△ 27,720
消 耗 品 費	446,476	370,050	76,426
消 耗 什 器 備 品 費	80,436	359,854	△ 279,418
修 繕 費	32,184	0	32,184
旅 費 交 通 費	226,918	164,181	62,737
通 信 運 搬 費	864,981	743,048	121,933
光 熱 水 料 費	456,900	452,428	4,472
支 払 手 数 料	452,032	459,028	△ 6,996
会 議 費	376,262	379,902	△ 3,640
委 託 費	4,641,798	3,943,578	698,220
交 際 費	158,500	174,994	△ 16,494
印 刷 製 本 費	515,961	512,948	3,013
諸 謝 金	2,657,778	2,852,406	△ 194,628
賃 借 料	4,649,660	4,706,054	△ 56,394
負 担 金	200,240	185,040	15,200
雑 費	32,597	33,642	△ 1,045
公 租 公 課 費	21,995	98,390	△ 76,395
支 払 利 息	6,452	6,421	31
減 価 償 却 費	289,237	228,743	60,494
経 常 費 用 計	7,641,597,383	7,607,510,120	34,087,263
評価損益等調整前当期経常増減額	81,390,195	172,734,398	△ 91,344,203
特定資産評価損益	△ 56,400	△ 119,300	62,900
評価損益等計	△ 56,400	△ 119,300	62,900
当期経常増減額	81,333,795	172,615,098	△ 91,281,303
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	81,333,795	172,615,098	△ 91,281,303
法人税、住民税及び事業税	43,072,288	76,150,579	△ 33,078,291
法人税等調整額	△ 14,073,615	△ 15,803,946	1,730,331
当期一般正味財産増減額	52,335,122	112,268,465	△ 59,933,343
一般正味財産期首残高	1,802,359,341	1,690,090,876	112,268,465
一般正味財産期末残高	1,854,694,463	1,802,359,341	52,335,122
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,884,694,463	1,832,359,341	52,335,122